

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市中区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	153,526	161,733	247,233
経常損益 (△は損失) (百万円)	△4,181	△3,705	4,528
四半期(当期)純損益 (△は損失) (百万円)	△3,255	△3,023	1,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,065	△2,868	973
純資産額 (百万円)	41,371	42,205	44,431
総資産額 (百万円)	125,177	122,428	136,650
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△49.11	△45.62	28.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	34.5	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,405	△27,192	13,102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,075	△3,405	△2,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,084	△1,096	△1,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,843	11,478	43,152

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.90	△14.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第40期第3四半期連結累計期間及び第41期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第40期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	161,733	153,526	+8,206（+5.3%）
営業利益（百万円）	△3,867	△4,379	+511（－）
経常利益（百万円）	△3,705	△4,181	+476（－）
四半期純利益（百万円）	△3,023	△3,255	+231（－）

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、4月の消費税増税後の反動や、天候不順による影響などにより、個人消費を中心に一時的な落ち込みが続いたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策等の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引く結果となったことに加え、昨年12月に決定した消費税増税先送りにみられるように、景気回復に向けた動きは依然として鈍く、受注環境は好転のきっかけがつかめない状況が続きました。しかしながら、雇用・所得環境の改善傾向が続いたことや、住宅ローン減税拡充等の諸施策も講じられていること、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅建設の需要が高水準を維持していることなどから、新設住宅着工戸数は下げ止まりの兆しがみられました。また、年末にかけて景気てこ入れを目的に税制・経済対策等が決定され、これらの効果に対する期待が高まることとなりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、独自技術による付加価値をもたせた「プレミアム・モノコック構法」の基本構造を「2×6（ツーバイシックス）ウォール」とすることにより、より一層高い建物性能を訴求することで、更なる受注の拡大に努めました。また、当社の強みであるオーダーメイド住宅を訴求すべく、「オーダーメイドプライド。」をコミュニケーションワードとし、テレビCF等、積極的な広告展開によるイメージアップを図り、ブランド力の強化に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業において、期首受注残高が前期を上回っていたことにより、1,617億3千3百万円（前年同期比5.3%増）となりました。新築事業などの増収に加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業損失は、38億6千7百万円（前年同期比5億1千1百万円の損失改善）、経常損失は、37億5百万円（前年同期比4億7千6百万円の損失改善）、四半期純損失は、30億2千3百万円（前年同期比2億3千1百万円の損失改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	111,969	△3,202	105,070	△4,481	+6,898	+1,279
リフォーム・リニューアル	21,734	168	22,395	1,090	△661	△921
賃貸管理	15,720	796	14,765	635	+954	+160
住宅関連部資材販売	12,309	368	11,294	317	+1,015	+50
調整額	—	△1,998	—	△1,941	—	△57
合計	161,733	△3,867	153,526	△4,379	+8,206	+511

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

「プレミアム・モノロック構法」の高い断熱性能を訴求するとともに、高効率健康空調システム「Newスマートブリーズ」と太陽光発電システムを組み合わせ、年間の冷暖房費がゼロになる「スマートブリーズZERO」を提案することなどにより、更なる受注拡大に努めました。また、相続税課税見直しを背景に、戸建て住宅並みの高い性能に加え、女性入居者を意識し、「使い勝手」、「収納」、「カラー」という3つのキーワードをコンセプトとした注文賃貸住宅「Design Maison」（デザインメゾン）や、より効率的にオーダーメイドの家づくりが実現できる「セレクトオーダー200」を発売したほか、新たな「暮らしのスタイル」として「NEW STYLE COLLECTION～2015 Spring」を発表するなど、オーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。

受注については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、前年同期を下回りましたが、建築請負の期首受注残高が前期を上回っていたことなどから、売上高は、1,119億6千9百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業損失は、32億2百万円（前年同期比12億7千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	94,544	85,530	+9,013	(+10.5%)
不動産分譲（百万円）	3,751	4,272	△521	(△12.2%)
その他関連収益（百万円）	13,673	15,267	△1,594	(+10.4%)
合計（百万円）	111,969	105,070	+6,898	(+6.6%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	102,991	125,695	130,685	144,865	△27,693	△19,170
不動産分譲	4,928	2,297	4,496	1,443	+431	+854
合計	107,920	127,993	135,182	146,309	△27,261	△18,316

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて、オーナー向けリフォーム情報誌の発行及びオーナーズデスクにおける受付対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応する間取り提案等に注力しました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいて、三井不動産グループシナジー効果もあり、オフィス工事の大型案件の売上が増加したものの、住宅リフォームにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから、受注が前年同期を下回ったことにより、売上高は、217億3千4百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は、1億6千8百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	13,766	15,190	△1,423 (△9.4%)
オフィス・商業施設(百万円)	7,861	7,102	+759 (+10.7%)
その他関連収益(百万円)	105	102	+2 (+2.6%)
合計(百万円)	21,734	22,395	△661 (△3.0%)

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	14,789	4,828	17,427	6,007	△2,638	△1,179
オフィス・商業施設	11,204	4,522	9,038	2,937	+2,166	+1,585
合計	25,994	9,351	26,466	8,944	△471	+406

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加に加え、営繕工事等の増加もあり、売上高は、157億2千万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は、7億9千6百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

<管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,092	16,639	17,049
他社施工物件(戸)	12,726	12,116	12,332
合計(戸)	29,818	28,755	29,381

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数は減少したものの、棟単価の上昇により取扱量は増加しました。一方、北米においては、トラス販売の取扱量は増加しましたが、パネル販売の取扱量は減少しました。この結果、売上高は、123億9百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は、3億6千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,504	2,529	△25

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル	戸数	280	556	△276
	床面積（平方フィート）	396,809	538,716	△141,907
トラス	戸数	289	455	△166
	範囲面積（平方フィート）	450,952	301,797	+149,155

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ316億7千4百万円減少し、114億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、271億9千2百万円（前年同期比167億8千7百万円増）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また、第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上39億4千9百万円、未成工事支出金の増加138億2千8百万円及び仕入債務の減少99億1千5百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較して使用資金が増加した主な要因は、建築請負工事の受注が前第3四半期連結累計期間より減少した一方、売上は前第3四半期連結累計期間より増加したことなどから、未成工事受入金の増加による獲得資金が前第3四半期連結累計期間より減少したこと、及び販売用不動産の取得による使用資金が増加したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億5百万円（前年同期比13億3千万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得15億9千万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加7億4千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千6百万円（前年同期比1千2百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払10億5千8百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億2千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 75,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,087,000	66,087	同上
単元未満株式	普通株式 193,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,087	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が249株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	75,000	—	75,000	0.11
計	—	75,000	—	75,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,252	8,578
受取手形及び売掛金	7,166	6,354
完成工事未収入金	7,225	3,479
リース投資資産	1,215	1,465
有価証券	243	378
未成工事支出金	13,212	27,040
販売用不動産	4,126	6,660
仕掛販売用不動産	678	1,951
商品及び製品	1,346	1,575
仕掛品	191	173
原材料及び貯蔵品	2,470	2,903
営業立替金及び営業貸付金	9,781	10,366
関係会社預け金	31,000	3,000
その他	5,648	9,290
貸倒引当金	△107	△102
流動資産合計	96,451	83,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,344	9,979
土地	14,629	14,622
その他（純額）	1,757	1,551
有形固定資産合計	26,731	26,153
無形固定資産		
その他	2,097	2,400
無形固定資産合計	2,097	2,400
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	803
その他	11,517	10,195
貸倒引当金	△227	△239
投資その他の資産合計	11,369	10,759
固定資産合計	40,198	39,313
資産合計	136,650	122,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,414	14,376
買掛金	16,958	14,080
短期借入金	41	46
未払法人税等	1,236	428
未成工事受入金	20,322	25,740
完成工事補償引当金	1,277	1,244
資産除去債務	70	10
その他	17,808	12,628
流動負債合計	79,129	68,557
固定負債		
退職給付に係る負債	9,872	8,516
役員退職慰労引当金	129	157
資産除去債務	592	595
その他	2,494	2,396
固定負債合計	13,088	11,665
負債合計	92,218	80,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	32,303	29,919
自己株式	△42	△43
株主資本合計	60,307	57,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	423
繰延ヘッジ損益	1	77
土地再評価差額金	△15,751	△15,748
為替換算調整勘定	527	402
退職給付に係る調整累計額	△979	△870
その他の包括利益累計額合計	△15,875	△15,716
純資産合計	44,431	42,205
負債純資産合計	136,650	122,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	153,526	161,733
売上原価	119,800	127,664
売上総利益	33,725	34,069
販売費及び一般管理費	38,104	37,936
営業損失(△)	△4,379	△3,867
営業外収益		
受取利息	42	40
保険配当金	116	111
為替差益	107	159
その他	61	53
営業外収益合計	329	365
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	74	100
その他	55	99
営業外費用合計	131	203
経常損失(△)	△4,181	△3,705
特別損失		
固定資産除却損	96	174
減損損失	—	18
事務所移転費用	59	50
リース解約損	27	—
特別損失合計	183	244
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,365	△3,949
法人税等	△1,109	△925
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,255	△3,023
四半期純損失(△)	△3,255	△3,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,255	△3,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	96
繰延ヘッジ損益	25	76
為替換算調整勘定	229	△125
退職給付に係る調整額	—	114
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	190	155
四半期包括利益	△3,065	△2,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,065	△2,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,365	△3,949
減価償却費	2,293	2,258
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△494	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	382	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	348
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	394
受取利息及び受取配当金	△52	△48
支払利息	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	3,104	4,557
リース投資資産の増減額(△は増加)	△110	△250
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	587	△584
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△17,550	△13,828
販売用不動産の増減額(△は増加)	353	△3,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,113	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,096	△9,915
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,148	5,417
その他	△1,587	△5,632
小計	△9,497	△25,656
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△957	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△27,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△1,590
短期貸付金の純増減額(△は増加)	336	△746
その他	△494	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,055	△1,058
その他	△29	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,502	△31,674
現金及び現金同等物の期首残高	33,346	43,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,843	※ 11,478

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,044百万円増加、退職給付に係る負債が1,600百万円減少し、利益剰余金が1,702百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,934百万円	1,643百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,943百万円	8,578百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	15,000百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	19,843百万円	11,478百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	530	8	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	530	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	105,070	22,395	14,765	11,294	—	153,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	451	249	74	1,868	△2,644	—
計	105,522	22,645	14,839	13,162	△2,644	153,526
セグメント利益又は損失(△)	△4,481	1,090	635	317	△1,941	△4,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,941百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,941百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	111,969	21,734	15,720	12,309	—	161,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	250	84	1,536	△2,315	—
計	112,412	21,985	15,804	13,846	△2,315	161,733
セグメント利益又は損失(△)	△3,202	168	796	368	△1,998	△3,867

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,998百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,007百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△49円11銭	△45円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,255	△3,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,255	△3,023
普通株式の期中平均株式数(株)	66,281,326	66,279,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。